



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成30年1月10日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	16,209	8.4	1,153	0.0	1,146	0.6	707	0.7
29年2月期第3四半期	14,952	5.5	1,153	5.5	1,139	6.4	702	0.1

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 712百万円 (2.3%) 29年2月期第3四半期 696百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	14.37	—
29年2月期第3四半期	13.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	11,886	5,978	50.3	121.49
29年2月期	11,250	6,301	56.0	128.04

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 5,978百万円 29年2月期 6,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	0.00	12.00	6.00	7.00	25.00
30年2月期	7.00	7.00	7.00		
30年2月期(予想)				7.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	11.2	2,420	18.0	2,400	18.1	1,400	9.8	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	52,069,943株	29年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	2,860,058株	29年2月期	2,858,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	49,210,694株	29年2月期3Q	51,281,612株

(注) 上記の29年2月期の期中平均株式数（四半期累計）には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年2月期1Qに終了しているため、30年2月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）に含まれている従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数はありません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら世界経済におきましては、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや、欧米の政治動向、中国の成長鈍化懸念など、依然として不確実性が潜在的に存在しております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携などの再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業(TOMAS、名門会、伸芽会)のさらなる拡大と新規事業(スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS)の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS(完全1対1の進学個別指導塾)は前期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により8校を新規開校し、名門会(100%プロ社会人家庭教師)も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域(1都3県以外)に個別指導塾「TOMEIKAI」を5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS(学校内個別指導塾)は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育(人格情操合宿教育事業)も体操教室を1校開校するほか、海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会(幼稚園受験・名門小学校受験)の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」は、1校を新規開校し、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,209百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は1,153百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益は1,146百万円(前年同期比0.6%増)、通学型イングリッシュキャンプに関する費用を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は707百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、第2四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

#### ①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,956百万円(前年同期比9.4%増)、内部売上を含むと8,038百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、メディックTOMAS横浜校(神奈川県)、TOMAS武蔵境校(東京都)を新規開校いたしました。

#### ②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国へ事業展開を図っており、売上高は3,390百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### ③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,991百万円(前年同期比12.2%増)、内部売上を含むと3,015百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

#### ④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は802百万円(前年同期比7.0%増)、内部売上を含むと982百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,063百万円(前年同期比5.4%増)、内部売上を含むと1,087百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は5百万円(前年同期比17.5%増)、内部売上を含むと539百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、有形固定資産の増加により前連結会計年度末と比較して635百万円増加し、11,886百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加、賞与引当金、訴訟損失引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して958百万円増加し、5,907百万円となりました。

純資産は、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して322百万円減少し、5,978百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成29年4月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,866,056	4,000,064
営業未収入金	739,750	1,018,023
たな卸資産	125,894	97,368
繰延税金資産	527,126	367,775
その他	356,726	442,264
貸倒引当金	△17,489	△22,620
流動資産合計	5,598,064	5,902,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,005,952	2,207,280
減価償却累計額	△1,009,241	△1,076,646
建物及び構築物(純額)	996,710	1,130,634
工具、器具及び備品	1,377,044	1,466,681
減価償却累計額	△514,336	△524,761
工具、器具及び備品(純額)	862,707	941,919
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,490,516
<b>無形固定資産</b>		
その他	203,257	176,090
無形固定資産合計	203,257	176,090
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,934	2,075
繰延税金資産	852,857	920,101
敷金及び保証金	2,046,458	2,083,616
その他	202,093	237,137
貸倒引当金	△6,312	△6,012
投資その他の資産合計	3,097,033	3,236,918
固定資産合計	5,577,672	5,903,525
<b>繰延資産</b>		
創立費	527	465
開業費	66,274	79,215
株式交付費	8,005	—
繰延資産合計	74,806	79,681
資産合計	11,250,543	11,886,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	810,910	994,083
未払法人税等	254,039	211,021
前受金	1,090,837	1,926,538
返品調整引当金	3,635	3,210
賞与引当金	179,984	53,165
売上返戻等引当金	2,475	2,038
訴訟損失引当金	100,000	22,247
資産除去債務	14,787	18,603
その他	706,149	757,033
流動負債合計	3,162,819	3,987,942
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	1,010,031
資産除去債務	843,426	909,773
その他	157	—
固定負債合計	1,786,549	1,919,805
負債合計	4,949,369	5,907,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,645,294
自己株式	△1,394,246	△1,395,905
株主資本合計	6,290,476	5,962,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	483
為替換算調整勘定	227	182
退職給付に係る調整累計額	10,081	15,005
その他の包括利益累計額合計	10,697	15,670
非支配株主持分	0	—
純資産合計	6,301,174	5,978,335
負債純資産合計	11,250,543	11,886,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	14,952,878	16,209,163
売上原価	11,102,744	11,932,408
売上総利益	3,850,133	4,276,754
販売費及び一般管理費	2,696,776	3,123,170
営業利益	1,153,357	1,153,584
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	7,091	—
償却債権取立益	3,752	1,002
受取手数料	121	1,418
雑収入	536	747
その他	1,445	1,714
営業外収益合計	13,007	4,925
営業外費用		
支払利息	52	369
株式交付費償却	25,437	8,005
為替差損	—	3,104
その他	1,859	674
営業外費用合計	27,349	12,154
経常利益	1,139,016	1,146,355
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	8,429	169
特別利益合計	8,429	169
特別損失		
固定資産除却損	3,049	1,039
減損損失	6,527	15,286
訴訟関連費用	17,435	15,048
移転費用等	5,227	11,625
訴訟損失引当金繰入額	—	23,147
事業整理損	—	45,009
保険解約損	13,004	—
その他	3,324	1,250
特別損失合計	48,569	112,406
税金等調整前四半期純利益	1,098,875	1,034,118
法人税等	396,614	326,840
四半期純利益	702,261	707,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,261	707,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	702,261	707,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	95
為替換算調整勘定	—	△45
退職給付に係る調整額	△6,529	4,923
その他の包括利益合計	△6,198	4,973
四半期包括利益	696,063	712,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,063	712,252
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,275,254	3,247,244	2,666,827	750,064	1,008,547	14,947,938	4,939	14,952,878	—	14,952,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,799	—	25,647	176,607	17,703	281,757	433,908	715,666	△715,666	—
計	7,337,054	3,247,244	2,692,474	926,671	1,026,250	15,229,696	438,848	15,668,545	△715,666	14,952,878
セグメント 利益	228,491	352,368	371,935	121,778	22,587	1,097,161	55,826	1,152,988	369	1,153,357

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,956,252	3,390,248	2,991,006	802,548	1,063,303	16,203,359	5,804	16,209,163	—	16,209,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,138	—	24,214	179,538	24,215	310,106	534,007	844,113	△844,113	—
計	8,038,390	3,390,248	3,015,220	982,087	1,087,518	16,513,466	539,811	17,053,277	△844,113	16,209,163
セグメント 利益又は損失 (△)	332,332	275,907	551,675	△69,811	5,577	1,095,680	57,903	1,153,584	—	1,153,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。